

Title	19世紀アメリカにおける近代諸科学の受容に関する歴史研究
Author	原, 圭寛(Hara, Yoshihiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.82 (2016.) ,p.178-180
Abstract	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000082-0178

19世紀アメリカにおける近代諸科学の受容に関する歴史研究

原 圭 寛 (弘前学院大学)

1. 本研究の目的

本研究は、19世紀中葉のアメリカ高等教育において各カレッジが近代諸科学をどのように受容していったのかについて、制度改革の側面から検討を行った。

アメリカにおいては、19世前半ごろから社会の工業化をはじめとした様々な要因から、それまでの古典語中心のカレッジの教授課程に対する批判が出現し始めた。そのため古典語を廃止ないしは選択科目化し、代わりに近代諸科学を導入すべきという議論が行われ始める。その端緒として挙げられるのが、1825年のハーバードの学則改正と、1828年にイエールが出版した『イエール・カレッジの教授課程に関する報告書』(*Reports on the Course of Instruction in Yale College*: 以下「イエール報告」)である。これまでの研究では、前者はカレッジの教授課程において古典語の一部を近代諸科学に替えたのに対し、後者は古典語を中心とした必修課程の保守を目的としたと評している。そして19世紀中葉以降においては、ハーバードをドイツ型の近代大学を模し近代諸科学を積極的に受容した先進的高等教育機関、イエールをイギリス型の伝統的カレッジを堅持し近代諸科学の受容に反して古典語必修課程を続けた保守的高等教育機関と類型化し、前者に属する機関としてコーネルやジョンズ・ホプキンスなどの大学、後者に属する機関として19世紀中葉以降大量に設立された小規模カレッジを挙げているⁱ。

このような枠組みに対し本研究では、上に挙げた両者はともにドイツ型の移入を前提として、カレッジと大学の関係をどう捉えるかという議論であったとして、これとは異なる枠組みを提示することを目的とした。

2. 本研究の成果

これまで述べてきた目的に対し本研究では、事例としてイエールのサイエンティフィック・スクールを取り上げ、同スクールがどのような経緯で、どのような思想的背景に基づいて設立され、またその後どのような影響を及ぼしたのかについて検討を行った。

イエールのサイエンティフィック・スクールはこれまで、イエール報告において提示されたカレッジの責務からの一種の方針転換として、近代諸科学をはじめとする諸科目を取り入れると同時に、これらの科目をカレッジ外の機関に集中させることで、古典語中心の従来のカレッジ・カリキュラムを保守したといった見方がされてきた。このような同スクールへの評価は、イエール報告に対する保守的な解釈が前提となっている。しかし近年、イエール報告に対する評価は変化してきておりⁱⁱ、こうした変化を踏まえると、同スクールに対する異なった評価が可能となってくる。

実際にイエール報告は、職業専門教育やヨーロッパ的な意味での大学教育がカレッジの教授課程の代替となることは否定したが、カレッジにこれらの教育への準備教育という固有の役割を見出したうえで、学校段階上その上位に大学や職業専門教育を位置づけ実施するという点についてはむしろ肯定的であったとも言える。

そしてイエールのサイエンティフィック・スクールも、このイエール報告の考え方を踏襲したものと

言えよう。初期の同スクールは、先に示した「工業、および農業の詳細」をカレッジ卒業生向けに教えるという性格のものであった。そして1860年のPh.D.学位の制定とジェネラル・コースの設定に至っては、明らかにドイツの哲学部的なものを意図しており、同コースの入学者のほとんどはB.A.取得者であった。このように、サイエンティフィック・スクールをカレッジ卒業生向けのスクールと見た場合、これはイエール報告の考え方を継承したものであったと言えるのである。

3. 今後の課題

この点に関して宮澤は、イエール報告での議論が「4年生のカレッジの教育を高等職業教育の前段階と位置づけたことによって、[中略] 主要な専門教育と高等職業教育をすべてカレッジ卒業後の大学院レベルへと押し上げるための重要な思想的要因になったのではないか」としているが、本発表を通して19世紀中葉のアメリカ高等教育史の枠組みを立て直すことで、この仮説はより重要性を持つこととなろう。何故ならイエールは19世紀中葉に至ってもなおイエール報告を継承したカレッジ・大学教育を展開しており、これは近代諸科学の受容とドイツ型の研究大学の構築というその後のアメリカ高等教育史の流れと真っ向から対立するものでは無かったためである。特に20世紀以降のアメリカにおける科学研究が大学院レベルで隆盛したことを考えると、むしろイエールは、その後のアメリカの高等教育における近代諸科学の発展の基礎となるような考え方を示していたと見ることができるⁱⁱⁱ。

更に注目すべきは、近代的なアメリカ高等教育システムの成立に重大な影響を与えたコーネルの初代学長であるA.D.ホワイト(Andrew D. White)やジョンズ・ホプキンスの初代学長のD.C.ギルマン(Daniel C. Gilman)が、それぞれイエールの卒業生であるという点である^{iv}。この両名はカレッジ時代の同僚でもあることから、この時期のイエールの教育やその背後に存在した思想が、その後の両者の大学の構築に重要な思想的契機を与えたものと考えられる。両者の大学教育に関する考え方がどのように構築され、これがイエールのカレッジ及び大学観とどのように関連してくるかについての思想史的検討が、今後の課題である。

4. 本年度業績一覧

(1) 論文

- ① 間篠剛留, 原圭寛, 翟高燕, 塔娜, 「ポスト・ボイヤーのスカラシップ論」, 『人間と社会の探求: 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』 no. 79 (2015), 1-14.
- ② 原圭寛, 「学士課程とジェネリック・スキル: アメリカのリベラル・エデュケーション史における知識と技能の関係をもとに」, 『三田教育学研究』 (23), 17-27, 2015年.

(2) 学会発表

- ③ 原圭寛, 「アメリカ高等教育史における近代諸科学の受容とイエール大学: カレッジとサイエンティフィック・スクールの関係に着目して」, 教育史学会第59回大会 (於: 宮城教育大学), 2015年9月26日.

注

ⁱ Frederick Rudolph, *Curriculum: A History of the American Undergraduate Course of Study Since 1636* (San Francisco: Jossey-Bass, 1993), 73-75, et passim; Melvin I. Urofsky, "Reforms and response: The Yale report of

1828,” *History of Education Quarterly* 5, no. 1 (1965): 53–67. また、以下に挙げる諸先行研究は、イエール報告を単に「保守的な文書」として論じる研究に対し、同報告が当時の時代状況に即したカレッジの在り方を提示していたという点を主張する。しかしこうした先行研究においても、ハーバードをドイツ型、イエールをイギリス型として類型化した枠組みを前提としている点で変わりはない。David B. Potts, *Liberal Education for a Land of Colleges: Yale’s Reports of 1828* (New York: Palgrave Macmillan, 2010); Michael S. Pak, “The Yale Report of 1828: A New Reading and New Implications,” *History of Education Quarterly* 48, no. 1 (2008): 30–57; Douglas Sloan, “Harmony, Chaos, and Consensus: The American College Curriculum,” *Teachers College Record* 73 (1971): 221–52; Jack C. Lane, “The Yale Report of 1828 and Liberal Education: A Neorepublican Manifesto,” *History of Education Quarterly* 27, no. 3 (1987): 325–38. 尚、このような枠組みに対する反論としては、以下の論文においても述べられている：立川明, 「イエール・レポートからランド・グラント・カレッジへ：ジョナサン・ボールドウィン・ターナーと知の共和国構想の誕生」, 『国際基督教大学学報I-A教育研究』48 (2006) : 1–26; 宮澤康人, 「ハーバード学則改正 (1825) とイエールリポート (1828) : アメリカにおける科目選択制度をめぐる論争の端緒」, 『東京大学教育学部紀要』16 (1977): 1–22.

ii 例えば、原圭寛, 「イエール報告 (1828) の解釈とイエールの戦略：知識の教授を含み込むものとしての「精神の陶冶」」, 『近代教育フォーラム』no. 23 (2014): 283–95.

iii 尚宮澤は、バツの高等教育史研究を引用しつつ、1930年代のリベラル・エデュケーションの代表的論者であるR.M.ハッチンス (Robert M. Hutchins) の言説とイエール報告との間に「思想ばかりでなく用語法についても著しい類似性がある」点を挙げ、同報告の後の世代への影響力の強さを強調している (宮澤, 「ハーバード学則改正とイエールリポート」, 19; Robert F. Butts, *College Charts Its Course: Historical Conceptions & Current Proposals* (North Stanford: Ayer Company, 1972), 292 n. 3). 尚ハッチンスは、イエールの卒業生 (B.A., 1921; LL.B., 1925) であり、イエール・ロー・スクール長を歴任している (1927–29)。

iv ホワイトはイエールのB.A.を1853年に、M.A.を歴史専攻で1856年に取得している。更に名誉学位としてLL.D.を1887年に授与されている。またギルマンはB.A.を1852年に取得している。

京都学派の教育思想における主体概念の研究

——高坂正顕・木村素衛を中心に——

山 田 真 由 美

1 本研究の目的

本研究の目的は、京都学派の教育思想における「主体」概念について、それが歴史において作られながら歴史を作る「歴史的形成的主体」であることを、教育哲学を論じた高坂正顕 (1900–1969) と木村素衛 (1895–1946) の思想において明らかにすることで、歴史哲学の観点から、京都学派の教育思想を再理論化することにある。本研究期間では、両者の特に戦前の思想に着目し、それぞれ西田哲学に関連づけて検討することで、第一に、現在まで教育哲学の領域で積極的に議論される「京都学派教育学」における木村と高坂の対極的な位置づけ、第二に、中央教育審議会答申・別記「期待される人間像」(1966年)以来繰り返されてきた高坂の思想に対する批判を再検討し、歴史哲学を基盤とした「京都学派教育学」の展開可能性と、無の思想に内在する問題性を考察した。以下、本研究の内容と成果を報告する。